

## 今週の株式見通し

先週、海外では米国のイラン核合意(イランで2002年にウラン濃縮施設が見つかったことをきっかけに、核兵器を持たないよう、15年7月に米英仏独中ロ、欧州連合(EU)とイランが「包括的共同行動計画」で合意)の離脱などを受け米国市場は重い上値となったものの、原油価格の上昇を受けエネルギーセクターが、そして米国債利回りの3%突破から金融株にも買いが入るなど底堅い動きとなった。また、10日発表の米物価指数は、市場予想を下回り、利上げ観測が後退。それに伴って株式相場は上昇。同日東京証券取引所が発表した5月第1週(1日~2日)の投資部門別株式売買動向によると、海外投資家は2週間ぶりに買い越しに転じ、投資家心理が改善。東京市場は、週末の日経平均株価で200円を超す上昇となった。

5月8日、武田薬品工業はアイルランド製薬大手のシャイアーを完全子会社化することで合意した。今回の買収総額は7兆円弱と日本企業のM&A(合併・買収)で過去最高で、世界トップ10に入る巨大製薬会社が誕生することになる。日本初の「大手グローバル製薬会社」として躍進できるか、今後の焦点となりそうだ。

M&Aが日本で活発に行われるようになったのは最近のことと思われがちだが、実はそうでもない。20世紀初頭、のちに財閥となる三井、三菱といった非公開同族企業群が、官業払下げを含めた多くの事業買収を通じて事業基盤を構築し、造船、炭鉱、金属などの工業化を推し進めた。この頃のM&Aは必ずしも友好的なものばかりではなく、欧米で行われているような敵対的買収や、経営議決権を巡る議決権合戦まで繰り広げられたそうだ。

1990年代のバブル崩壊後、巨額の不良債権を抱えた都市銀行は現在のメガバンクになり、「鉄冷え」と言われた鉄鋼業界では川崎製鉄とNKKが経営統合しJFEホールディングスとなるなど、日本企業のM&Aは各社生き残りをかけた不採算部門の売却や統合などの再編・再生を進めた。さらに、2000年代に入りIT(情報技術)産業で復権した米国に加え、中国など新興国経済が急成長。経営者は競ってグローバル化を目指し一斉に海外へ。2006年、英たばこ大手のガラハーを総額2兆2500億円で買収した日本たばこ産業(JT)が巨額買収時代の幕を開いた。同業を買収し、手っ取り早く海外市場を開拓する「時間を買うM&A」が主流となった。日本企業による大型買収が増加する一方で、「物言う株主」の存在感も増している。直近の富士フイルムによる米ゼロックスの買収もそうであろう。

買収の成否まで左右するこうした株主。向き合い方が改めて問われている。武田の大株主である一部の創業家やOBは「タケダの将来を憂う会」を結成し、毎年株主総会へ質問状を提出している。2014年にクリストフ・ウェバー現社長の就任時には反対を表明、2017年は社長・会長を務めた長谷川閑史氏が進めた買収の責任追及をしたそうだ。現状、今回の買収については沈黙を保っているそうだが、武田にとって株主対策が鬼門とならないことを願うばかりだ。

今週の東京市場は、決算発表の後半戦に入るが、ひところは「企業業績への円高の悪影響を市場が恐れ、決算発表を機に国内株式市況が大きく下落する」と懸念する向きもあった。しかし円相場は、日米金利差拡大を素直に捉え、むしろドル高円安気味の推移となっている。円高への恐れは完全には払拭できないものの、波乱は起こりにくい地合いだろう。先行した外需関連企業の株価が、一旦下押しした後持ち直し始めている一方、内需系企業の株価も上値をうかがうようになってきている。内外需の両輪がうまく回れば、結果として日経平均株価、TOPIXなどの株価指数が押し上げられる展開に入ると期待できる。

## 参考銘柄

- 6383 ダイフク 【特色】 保管・搬送システム世界首位級。立体自動倉庫首位。自動車向けルーツに液晶、半導体向け展開
- 6594 日本電産 【特色】 世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6914 オプテックスグループ 【特色】 屋内外の防犯、自動ドア用センサーや工場向けなど産業用センサーを展開。業界トップ級
- 6981 村田製作所 【特色】 電子部品大手。世界トップのセラミックコンデンサーが支柱。原料からのセラミック技術に強み
- 8053 住友商事 【特色】 住友系の総合商社。油井管など鋼管は強大、CATVなどメディアも強い。資源は非鉄が軸

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

## 西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

# 配当利回り 一覧 18/5/10

※株価: 18/5/10大引け 配当金: 18/5/10時点の決算短信次期年間予想参照 利回り: 年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価(円)	配当金(円)	利回り	銘柄コード	銘柄名	株価(円)	配当金(円)	利回り
1	2914	日本たばこ産業	2,994	150	5.01%	2408	KG情報	712	34.2	4.80%
2	7201	日産自動車	1,111	53	4.77%	2411	ゲンダイエージェンシー	544	25	4.60%
3	8304	あおぞら銀行	4,410	184	4.17%	3948	光ビジネスフォーム	504	23	4.56%
4	1928	積水ハウス	1,990	79	3.97%	7523	アールビバン	661	30	4.54%
5	9437	NTTドコモ	2,793	110	3.94%	7863	平賀	442	20	4.52%
6	8002	丸紅	867	34	3.92%	2763	エフティグループ	1,067	47	4.40%
7	7270	SUBARU	3,692	144	3.90%	4705	クリップ	933	40	4.29%
8	4502	武田薬品工業	4,621	180	3.90%	3131	シンデン・ハイテックス	3,070	130	4.23%
9	8053	住友商事	1,926	75	3.90%	4918	アイビー	3,605	150	4.16%
10	6178	日本郵政	1,316	50	3.80%	8903	サンウッド	606	25	4.13%
11	8411	みずほフィナンシャルグループ	198	7.5	3.79%	1787	ナカボーテック	1,375	55	4.00%
12	6703	沖電気工業	1,348	50	3.71%	3293	アズマハウス	1,757	70	3.98%
13	8001	伊藤忠商事	2,034	74	3.64%	8887	リベレステ	1,004	40	3.98%
14	9412	スカパーJSATHD	497	18	3.62%	7837	アールシーコア	1,224	48	3.92%
15	8031	三井物産	1,935	70	3.62%	9696	ウィザス	411	16	3.89%
16	8058	三菱商事	3,187	115	3.61%	6257	藤商事	1,304	50	3.83%
17	8316	三井住友フィナンシャルG	4,492	160	3.56%	9376	ユーラシア旅行社	578	22	3.81%
18	5108	ブリヂストン	4,511	160	3.55%	8898	センチュリー21・ジャパン	1,352	50	3.70%
19	8725	MS&ADインシュアランスGHD	3,699	130	3.51%	1407	ウエストHD	815	30	3.68%
20	9433	KDDI	2,884	100	3.47%	3165	フーマイスターエレクトロニクス	966	35	3.62%
21	8308	りそなホールディングス	619	20	3.23%	3177	ありがとうサービス	2,549	90	3.53%
22	6472	NTN	477	15	3.14%	8931	和田興産	907	32	3.53%
23	4902	コニカミノルタ	956	30	3.14%	6889	オーデリック	4,380	150	3.42%
24	5214	日本電気硝子	3,215	100	3.11%	7603	マックハウス	876	30	3.42%
25	4005	住友化学	644	20	3.11%	3242	アーバネット	381	13	3.41%
26	8766	東京海上ホールディングス	5,249	160	3.05%	3375	ZOA	881	30	3.41%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

## 西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL: 075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。